

OTAシティ・マネジメントレポート（令和元年度決算版） 概要版

「普通会計決算」と「財務書類（統一的な基準）」から得られる指標でみる区財政の状況

総務財政委員会

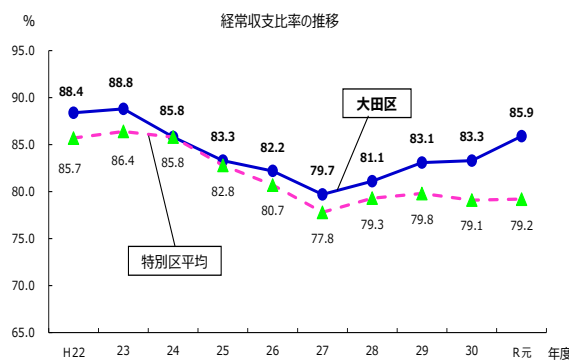
令和3年3月8日

企画経営部 資料5番

所管 財政課

【普通会計決算】

① 経常収支比率 <財政の弾力性はどうか>

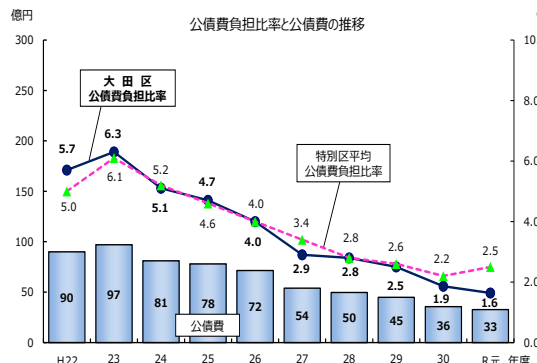


人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減できない経常的経費に、地方税等の経常一般財源等がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定する指標

令和元年度：85.9%（前年度比+2.6ポイント）
特別区平均：79.2%（前年度比+0.1ポイント）

現状適正な範囲内と考えるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う一般財源の減収が見込まれるなど、予断を許さない状況である。

② 公債費負担比率 <公債費が一般財源の自由度をどれだけ制約しているか>

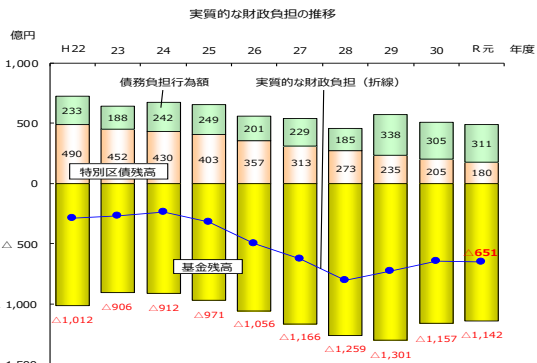


公債費に充当された一般財源等の、一般財源等総額に対する割合で、公債費がどの程度一般財源の用途となっているかを示す指標

令和元年度：1.6%（前年度比△0.3ポイント）
特別区平均：2.5%（前年度比+0.3ポイント）

近年の起債抑制と着実な元金償還により比率は下がっており、公債費による一般財源の用途の制約の影響は少ない。

③ 実質的な財政負担 <後年度の負担と蓄えのバランスはどうか>



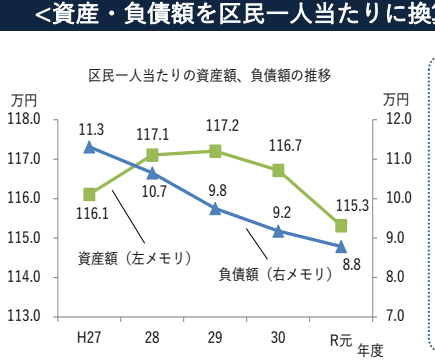
今後支出が必要な特別区債残高に債務負担行為額を加え、基金の残高を減じた実質的な財政負担を表す数値

令和元年度：△651億円（前年度比△5億円）

数値はマイナスであるが、今後の施設の更新需要等を踏まえ、公共施設整備資金積立基金への積立や特別区債の発行余力を蓄えるなどの対応を行っている。

【財務書類（統一的な基準）】

④ 区民一人当たりの資産額、負債額 <資産・負債額を区民一人当たりで換算するとどうか>

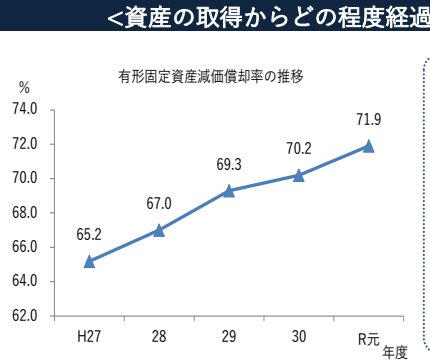


資産額、負債額を住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの資産額、負債額を算出

令和元年度資産額：115.3万円（前年度比△1.4万円）
令和元年度負債額：8.8万円（前年度比△0.4万円）

5か年推移で見ると資産額はほぼ横ばい、負債額は減少傾向にある。

⑤ 有形固定資産減価償却率 <資産の取得からどの程度経過しているか>

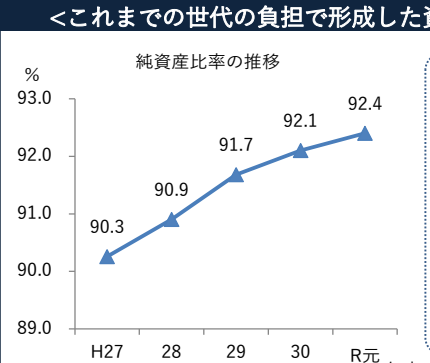


資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

令和元年度：71.9%（前年度比+1.7ポイント）

比率は増傾向にあり、今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の更なる増加が見込まれる。

⑥ 純資産比率 <これまでの世代の負担で形成した資産はどの程度か>

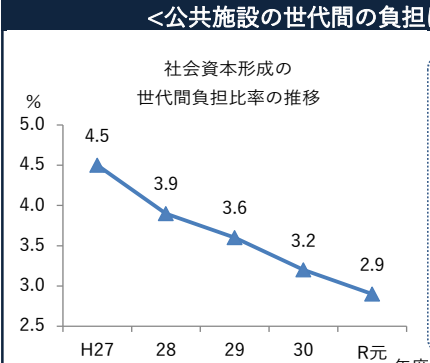


区の総資産に占める純資産の割合で、これまでの世代の負担でどれだけ形成されたかを示す指標

令和元年度：92.4%（前年度比+0.3ポイント）

純資産の増加は、現役世代が自らの負担で将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する。比率の増加は、その比重が増えたと捉えられる。

⑦ 社会資本形成の世代間負担比率 <公共施設の世代間の負担はどうか>



社会資本における、将来の償還が必要な負債による形成割合を表す指標

令和元年度：2.9%（前年度比△0.3ポイント）

比率が低いほど、現在保有する資産に係る将来世代への負担が少ないことを示している。（有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合）

現状・課題

- 各指標に表れているとおり、現在の区財政は健全性を堅持
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応などについて取り組むとともに、首都直下地震や風水害をはじめ激甚化する災害リスクへの備えや、少子高齢化への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備などに適切に対応していく必要がある

今後の財政運営

- 財務書類等を活用した行政コストの把握・分析を進め、区を「経営」する視点に立った更なる行政資源の有効活用を図っていく
- 事務事業の見直しや自主財源確保などの取り組みを積極的かつ継続的に進めることにより、将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていく